社説：南シナ海、中国の受ける試練

漢和防務評論 20160104 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

昨年 10 月、中国が領海を主張する埋立て人工島 12 海里内を米イージス艦が航行しました。
米艦の行動に対し中国は、今のところ軍事的対応を採っていません。
その背景には何があるのか。漢和防務評論誌は、社説でその背景を分析しています。

KDR 香港特電：

2015 年 10 月 27 日、米海軍の AEGIS 艦 1 艘が南シナ海の人工島スビ (SUBI) 礁から 12 海里以内を巡航した。米国カーター国防長官は、今後、類似の巡航を常態化すると述べた。

まず結論から述べると：米軍の今回の 12 海里進入は、米中間の文化、政治、外交、軍事戦略、戦術、情報、宣伝戦、心理戦等々の方面で、新たな対立をもたらした。どちらが張子の虎になるか？双方が忍耐の限度を探り合っている。敢えて進入したのか？なぜ進入したのか？中国は如何に反応するか？軍事衝突に発展するのか？これが双方の戦略家の智慧と勇気の戦いのテーマである。この対立の影響は、相当深遠であり、今後ある一定の期間、南シナ海、台湾海峡の争い、米中の軍事、文化、政治、外交方面での対決に影響を与えるであろう。

どちらが張子の虎か？KDR は、阿Q式”精神的勝利法”のほかに、北京に勝ち目はないと考える。”精神的勝利法”とは中国の著名な作家魯迅が唱えた説である。またこれを”阿Q精神”と称する。魯迅の小説の主人公阿Qは、如何なる状況下でも、自我精神の解脱によって安慰に没入し、”自我精神勝利”の甘味を体感するのである。すなわち他人に殴られようとも、”赤子が父親を叩いた”のだ、と思いつむのである。中国文化では父親が常に上であり、そのようにして自我安慰を成就する。

まず第一に、米国の戦略について述べる。

一、このような勝負に出ることによって、真の”アジア回帰”戦略を実現し、同盟国を安心させる。この意味から言えば、米国は目的を達成した。

二、習近平の忍耐の限度を探る。習近平が主席に就任して以来、彼は一途に紅衛兵方式によって強硬な自我を表現した。米軍は、彼の忍耐の限度を探る必要があった。彼は真に強硬であるのか？または江澤民、胡錦濤と同様に張子の虎なのか？

この探りは相当重要である。東シナ海や今年の台湾総統選挙時に予想される台湾海

峽危機が激化したとき、米国は軍事対応を開始するに際し、中国軍が如何に対応するか探る必要がある。米軍の動きに中国軍も動くのか？中国軍は、かつてモスクワがコソボ、シリア問題で動いたように必ず動くのか？

ロシアが南シナ海で埋立を行ったと仮定するならば、米国軍艦は 12 海里以内に進入するだろうか？ロシアは、すでにシリアでの軍事行動に就いて明確に説明している。1986 年 3 月、ソ連護衛艦は黒海で米軍ミサイル駆逐艦に衝突した。事態が発生する前、ソ連艦は、米艦に対し明確に指示信号を発している。我が艦は命により貴艦に衝突する、と。どの水域でこの衝突が発生したかは、いろいろな説がある。比較的一致した説は：米艦は、当時ソ連から 12 海里を 2 海里間違えていたという説である。米国は、北京の現在までの反応を見て、習近平個人、外交及び軍事対応の限界を見届けた。

三、戦略的威嚇は、北京に対してだけでなく、区域全体に対するものである。今後、日本、オーストラリア、フィリピン、ベトナムも米国に倣い中国の人工島 12 海里に進入する可能性がある。

以上は勇気の戦いである。次は智慧の戦いを見てみよう。心理戦であろうと宣伝戦であろうと情報戦であろうと米軍が優勢である。

心理戦における米軍の最終的な手の内は、探りを逐次エスカレートさせることであった。ワシントンの KDR 特約記者は、10 日前に次のように報告してきた：米国国防部の消息筋は、本誌を含む多くのメディアを呼び、中国の人工島 12 海里に進入することを告げた、と。これが第一段階の戦略的威嚇である。米国メディアは、これを報道した。しかも米軍は、この段階で戦略的あいまいさを保持していた。結局、戦闘艦を派遣するのか？補給艦船なのか？又は空母戦闘群を進入させるのか？各種情報が飛び交った。

第二段階の探りは、約 3 乃至 4 日前に国防部消息筋が再び本誌特約記者に対し 12 海里に進入することを認めたことである。中国側の反応は、外交レベルで高揚し、王毅等が警告を発した：故意に問題を引起すべきでない、と。

ここで説明が必要なことは：従来、米国国防部の公式及び非公式消息筋は、公式でない場合、米軍の作戦路線や時間表を披露したりすることはなかった。従来から情報関連のニュースを評論することは無かった。今回は例外であった。当然これは宣伝戦、心理戦の一部なのである。

再び中国の 10 日以内の反応を見ると：中国軍、特に海、空、二砲の”空母打撃部隊”に動きは発見できず、演習訓練の回数増加、戦闘機や艦船の事態発生地区への直接派遣も発見できなかった。このことは、次のことを示している：中国側は、争いを軍事行動のレベルに引き上げたことは疑いが無い。この段階の威嚇の過程では、米軍側が有利であり中国の対応の限界を把握していた。米軍は、心理戦、宣伝戦の目的を達成した。

危機管理の選択:最終的に米軍は1艘のAEGIS艦を派遣し12海里に進入させた。これは、熟慮した選択であったと見る事が出来る。空母戦闘群は派遣せず、補給船も派遣せず、危険の程度を中ぐらいに留めたのである。

また法律戦方面では、米軍は有利な立場を占めた。なぜSUBI礁を選択したのか?現在この島礁は埋立中の2番目の大きさの人工島であり3番目の滑走路を建設中である。SUBI礁は埋立中の島礁群の最北端に位置している。ここを選択したことは、米軍の作戦範囲が埋立中の島礁を全て含むことを示している。次に、国際法上、如何なる法律も人工島周囲12海里を領海にも、大陸棚にも、EEZにも認定していない。しかし中国は、何度も、一方的にこれらの人工島の12海里範囲を”領海”と称している。

したがって中国が米国軍艦に攻撃行動を採った場合、米国が法的に有利になる。外交戦について。米軍は、この時機に12海里に進入することを選んだ。米国は、周辺の多数の国家が米国の採った行動を支持すると見積ったのだ。現在、如何なる周辺国家も中国の埋立行為に対して支持を表明していない。最新の埋立反対国家は、マレーシアであり、国防部長が2015年10月に初めて態度を表明した。中国の埋立行為に理は無い。したがって外交上、米軍の行為は、失点にはならない。

2015年10月18日、香港、シンガポールの親中メディアは、「インドネシア国防部長が北京香山論壇において”中国の埋立行為を尊重し、中国の透明度を称賛する”と述べた」と報道した。単にこの2ヶ国の”海外”メディアのみがこのような報道を行った。しかしインドネシア国防部のホームページ上では、このような説明は見つからない。これに就いて、KDRの長年の取材経験によれば、インドネシア国防部長は、このような姿勢を示すはずがない。

2015年6月、インドネシアの新着任の国防部長はシャングリラ会議で本誌総編集の独占取材を受けた際、彼は真剣に強調した:インドネシアは「南海行為準則」を尊重する、と。

以下は、当時の「漢和」の報道である。

KDR: インドネシアは南シナ海問題で仲介役を買うのか?

新任国防部長 RYAMIZARD RYACUDU: インドネシアと中国は、まもなく南シナ海で聯合軍事演習を行う。南シナ海問題を平和解決するためには、関連国家は一步步み寄りねばならない。まず第一に必要なのは相互信頼であり、信頼心を持つことである。

KDRの2番目の質問: 貴方は、中国の南シナ海に対する主張に対し、立場を主張するのか?

RYAMIZARD RYACUDU: 我々は、南シナ海の安定、平和を求めている。ここは国際航路である。我々は、各国の主権を尊重しなければならない。

ここで「漢和」の読者にご注意申し上げたい:かつて中国が海外に開設しているメディアがロシア聯合航空機集団総裁(現在はすでに離任)M.POGOSYANを”独占

取材”した際の談話を報道したことがある。そのときは、聯合航空機集団公司のスポークスマンが報道談話の内容を公開の場で否定する事態に発展した。

KDR は次のように見る：国際外交の現状と取材経験から見て：ASEAN 国家の首脳、外交部長、及び国防部長が南シナ海の主権に関する談話を行う際は、すべての人が相当慎重で、一致した外交姿勢を示す。埋立行為を公開の場で支持することはない、と。

情報分析領域においても米軍は周到な考慮を払っている。米軍は、なぜ 10 月 27 日を選択したのか？

第一、中共は 5 中全会を開会中であつた。不思議なことに 27 日まで官側のニュースが全くなく、会合の写真も紹介がなかった。この間、中共は、外交、軍事に関する明確な決定を行うことが出来なかったのである。

第二、このような不可思議な 5 中全会は、中共及び軍内部の権力闘争が激化していることを現している。徐才厚、郭伯雄勢力の大規模粛清の影響のもと、さらに新たな軍事改革が行われようとしている。多くの高級軍人たちは、個人の利益保持が最大の関心事であつたろう。したがって軍人たちの戦闘意志が影響を受けたであろう。10 月 26 日、軍に機関紙「解放軍報」は稀に見る批判記事を掲載した：指導幹部たちは、それぞれに面従腹背、上に政策あれば下に対策ありの状況だ、と。米軍は、注目せざるを得なかった：これは、軍事委員会上層部で闘争が終息していないこと、さらに大規模粛清の可能性があることを意味した。このタイミングで 12 海里に進入したのである。政治的危険性は最小であつた。

今後の動向はどうなるか？米国国防長官は、次のように述べた：今後、パトロールを常態化し、12 海里地区に進入する、と。このことは、南シナ海での米中の軍事的対峙が長期化することを意味する。中国側の対応措置は：追跡、警告である。

今回の南シナ海の対峙は、当然軍事力の力比べが背後にある。中国は本当に戦えるのか？今後 20 年間で、中国海軍は、米海軍に太刀打ちできる実力を具備出来るのか？現在の力比べの背後で、米軍は確実に制空権を掌握している。当然制海権も掌握することを意味する。

したがって米軍は、中国の海上及び航空の軍事力を精確に分析した上で、この機会を選んだのである。最近 5 年間の中国の海空軍戦力は、依然として過渡期にある。大量に建造した 052C/D ミサイル駆逐艦、及び 20 艘に近い 054A ミサイル護衛艦が就役している。しかし詳細に分析すると、これらの艦船は大きな見せかけであることが分かる。”遼寧”空母は実戦には投入できない。建造中の新たな空母の就役は、少なくとも 10 年後以降である。約 6 艘の 052D は就役したばかりである。2 艘の 052D は 2015 年の初めに南海艦隊に配分されたばかりであるが、ほとんど航海に出ていない。KDR は、中国海空軍の消化不良問題を報道したことがある。空軍の状況は、多少ましである。

一旦、南シナ海有事になると、米軍は 24 時間以内に係争中の海域に 1 番目の空母艦隊を集結させることが出来る。48 時間以内には、2 番目の空母艦隊が配備を完了

する。

しかし事後の状況から見ると、今回は、習近平にとって忍耐せざるを得ない理由が確かに存在した。僅か 10 日後、兩岸双方は、馬英九と習近平の首脳会談を行うことを宣言した。もし当時、米軍に対して強硬姿勢を採ったならば、首脳会談が中止になる可能性があった。もしこの理由で忍耐したのだとしたら、いくらか説得力がある。そうでなければ、中国にとって事は重大である。

以上